

2019年度予算の全体像に向けて

平成30年7月6日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

2019年度予算は、10月からの消費税率引き上げの影響を乗り越え、また、新経済・財政再生計画の施行元年となる予算である。「骨太方針2018」を踏まえ、機動性の高い予算、政策効果をより高める予算にするとともに、以下に掲げる歳出改革の重要課題について制度改正に反映すべき。その際、これまで世界経済の回復が長期にわたり続いてきたが、今後、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に一層留意していく必要がある。

1. 消費税率引き上げに伴う需要変動や今後の経済状況等への対応

- 1 前回の消費税率引き上げの経験等を踏まえ、消費税率引き上げに伴う需要変動や今後の経済状況への対応を講じるべき。
- 1 消費税率引き上げに合わせ、幼児教育無償化等の支援を着実に実行すべき。また、2019年の春季労使交渉や最低賃金の引き上げは重要¹。中小企業等のIT導入や決済端末の導入、ポイント制・キャッシュレス決済普及を思い切って推進すべき。また、中小企業等の生産性向上の観点から、行政手続の負担軽減等の取組を推進すべき。
- 1 公共工事については、関係府省が責任をもって、消費税率引き上げ等に伴う需要変動を回避できるよう、年度を通じて計画的で円滑な執行に努めるべき。

2. 重要課題へのメリハリの効いた予算配分等の推進

- 1 人づくり革命及び生産性革命の実現・拡大に向けた予算の重点化を進めるとともに、歳出改革への継続的な取組を進め、予算編成過程で歳出改革の重要課題についての方向性や歳出の目安を明確化・具体化すべき。
- 1 人口減少の克服と地方創生の実現に向け、自治体等の業務のデジタル化・標準化、公営事業等の市町村間等での広域連携の推進、財源確保を含めた公共サービスの維持・確保の仕組みの構築、歳出効率化の取組や改革に成果をあげる地方自治体の支援等に重点的に取り組むべき。

¹ 日銀展望レポート(2018年4月)の消費者物価見通し(総合除く生鮮食品、政策委員見通しの中央値、消費税率引き上げの影響を含む)は、2019年度、2020年度ともに2.3%。

- l 「Society 5.0」の社会実装を含む波及効果の高い投資プロジェクト、社会資本整備や技術開発の重点プロジェクトを絞り込み、優先順位を付けて計画的に実施すべき。
- l 社会保障分野の歳出改革を着実に推進し、国民の安心を支えるとともに、糖尿病等の生活習慣病の重症化予防や認知症の予防など予防・健康づくりの推進に重点的に取り組むべき。

3. 2019年度予算編成プロセスに向けて

- l 各府省は一丸となって、消費税率引上げに伴う需要変動を安定化させるとともに、引上げ後も持続的な成長を実現する観点から、効果の高い施策に重点化した予算とすべき。
- l 諮問会議は、消費税率引上げに伴う需要変動に対する機動的な対応を図るための臨時・特別の措置について、需要変動の影響の程度や経済状況等を見極め、その具体的内容について議論を進めるべき。
- l また、諮問会議は、2019年度予算編成過程で歳出改革の重要課題についての方向性や歳出の目安を明確化・具体化すべき。
- l 経済・財政一体改革推進委員会で、改革工程表を改定し新たな改革工程表の取りまとめに向けた議論や政策効果に基づくメリハリのある予算に向け議論を進め、諮問会議に報告すべき。